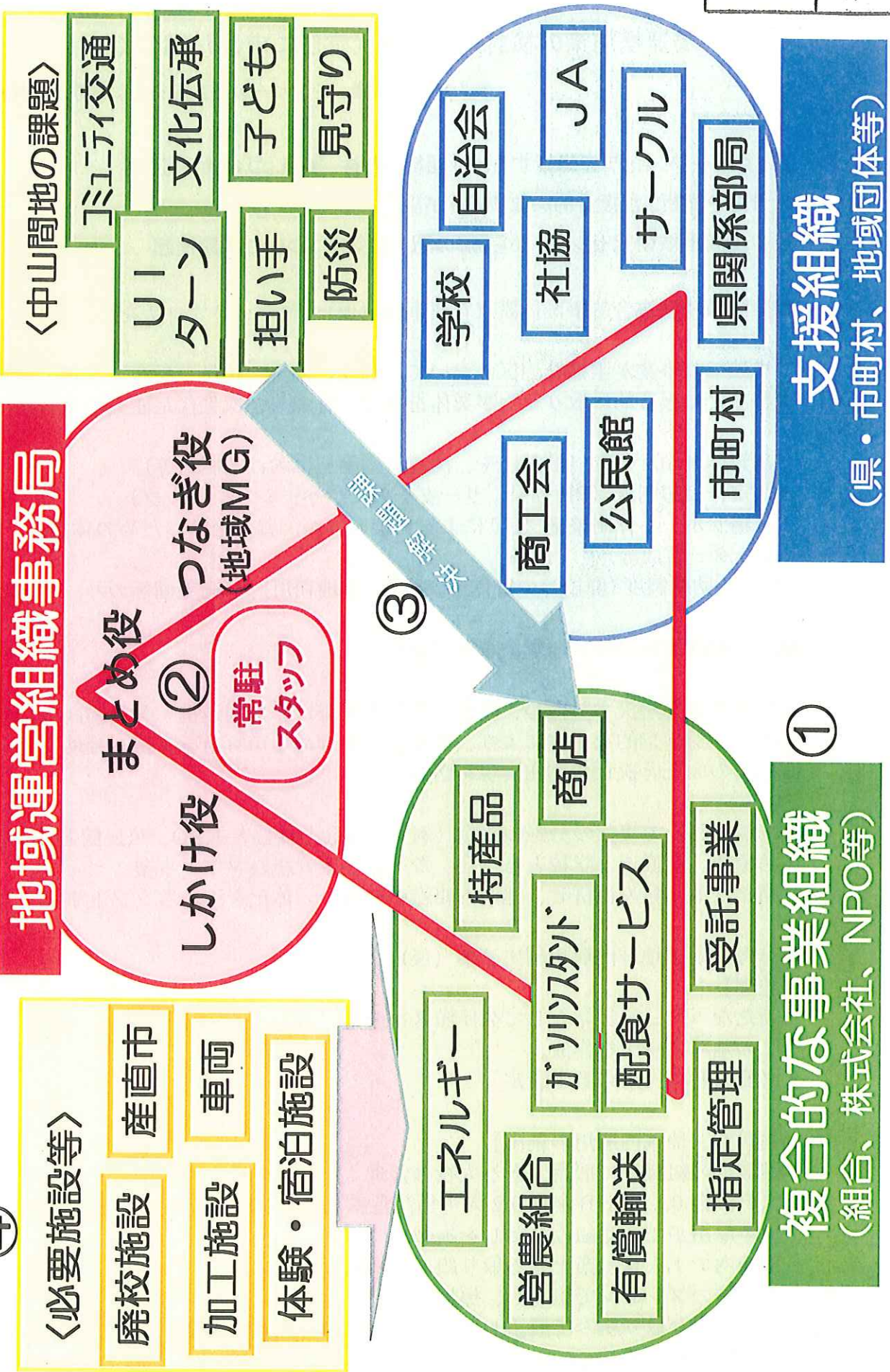


分野横断型複合的事業体 検討イメージ

④



部局連携施策の検討案「次世代定住に向けた郷づくり」

5, 6月の会議、メンバーの意見等を基に事務局で作成

※5月ワークショップを総括すると、「組織、人材、拠点」づくりが共通項

※分野を横断した複合的な取り組みが課題

※中山間地域研究センターから「郷の駅」の検討について課題提起

■分野横断型複合的事業体設立育成事業（仮）【ヤマタノオロチをつくる】

単独での事業が困難な地区において、農業、商業、福祉、教育、交通、地域振興などに複合的に取り組む事業体を設立、育成し、次世代定住実現を図る。 ①

- ・事業体の制度研究（法制度や、関連事業実施における制約等）
- ・認定、表彰制度（PR 効果、リーダーのモチベーションアップ）
- ・現場サポート体制整備（PT による支援のほか、普及推進のための体制、リーダー育成等）
- ・モデル助成制度（廃校等の遊休施設改修（跡地利用）、車両整備等のハード？） ④

■分野横断型複合的課題解決事業（仮）

地域課題を解決するため、既存の仕組みを繋げ、部局連携・分野横断型でコラボレーション的な手法により、取り組みを進める市町村を支援（補助）し、暮らしの向上と次世代定住実現を図る。 ③

- ・地域において複数の分野の組織（例：商工会と社協と NPO、公民館と JA と診療所、産直市と学校と自治会、など）が取り組むソフト事業
- ・新たな取り組みに併せ、地域内組織の統合、一体化を進めるソフト事業

■分野横断型地域内雇用創出事業（仮）

【整理】

- ・新たなコミュニティとして公民館区を設定。
- ・この地域カルテを作成。
- ・必要な若者夫婦の数を設定

【検討案：地域内雇用の創出】

- ・地域での組織等で雇用できる人役の整理
A自治会 0.1 人＋B企業 0.2 人＋集落営農 0.3 人＋D商店 0.4 人などを調査
- ・周年雇用ができる組み合わせを検討
- ・地域内で1人役の業とする取り組みを検討
→事業のプレゼンで審査し、採択を決定
- ・このような取り組みで雇用した者の社会保障を県域の企業・NPO等が一元的に実施。

平成24年度中山間地域対策プロジェクトチーム会議【第4回】 会議メモ

日 時：平成24年7月20日(金) 10:00～12:00

場 所：職員会館1F健康教育室

参加者：別添参加者名簿参照 (33名)

※報道1名(新報・中途退席)

※今回から、高校教育課、義務教育課をメンバーに入っていた。

1. あいさつ(坪内・しまね暮らし推進課長) 10:00～10:15

・・・

①カルテで具体的に地域の状況を示していく

②ゆるやかな組織破壊＝PTでの連携を示していく

③部局が連携して施策展開

・・・

「伸びしろのある地域を引き上げていく」というアプローチと「なかなかならないところを支援していく」というアプローチ(モデル地区と状況として厳しい地区)

知事、議会にも中山間地域の課題対策を言い続けていく。

H25年度予算にむけてドラスティックな改革を目指す。

2. 6月県議会の状況について(勝部) 【資料あり】 10:15～10:25

特委での報告事項等の説明

・中山間地域活性化計画の推進方針

・中山間PTスケジュール

過疎ソフト交付金…当初は制度要求、来年度に向けて予算取り

郷づくりカルテ……8月に地区別カルテ(7月版)の作成完了

地区支援……モデル地区と状況として厳しい地区の選定(別途説明)

3. 部局連携施策の検討について(内部) 【資料あり】 10:25～11:18

※5.6月の会議、メンバー意見等をもとに意見交換

【分野横断型事業】

・前回までの議論(ワークショップ)と個別の意見交換をベースにたたき台を作成した。

(説明) 組織・人材・拠点が共通項

事業案1：分野横断型の複合的事業体設立育成(仮) (ヤマタノオロチをつくる)

事業案2：分野横断型複合的課題解決(仮)

事業案3：分野横断型地域内雇用創出事業(仮)

(意見交換)

農経課(今井)

事業体を設立と課題解決は同じ枠組みの中でできるのではないかな。

できるだけ一本化して、自由度の高いものにしたいほうがメッセージが伝わりやすい。

課題解決のネックは、組織間の連携において、どっちが主導権をとるのかということが問題となる。その意味で事業体設立はうまくいくのではないかな。

雇用創出事業で、周年雇用ができる組み合わせにおいて、そのあたりが支援の対象になるのか。

しま暮課(勝部)

雇用形態に起因する課題の解決(保険や雇用の安定、生活)等を支援していったらどうか。

中山間C（藤山）

高知県事業（集落活動センターによる集落維持の仕組み）について情報提供
→旧小学校や集会所を拠点に
→県職員の張り付け

しま暮課（勝部）

総合化する

西部県民（畑山）

雇用の関係では、必ずしも公民館単位で収まらない場合もある。
この点に関しては、公民館単位だけではなく少し広域なものも想定して進めた方がよいのでは。

しま暮課（勝部）

構築にあたっては、公民館単位ではないものも意識していく。

中小課（田中）

マネジメント法人のイメージで、県内県外問わず、イメージできるような事例があるか。
商業の支援では、海士町と邑南町の観光協会では、いろいろな業務を組み合わせる雇用を守りながら用務を作っている。

農経課（今井）

広島県安芸高田市の川根振興協議会
商店とガソリンスタンドや自治会支援などを地域住民出資の法人
津和野のおくがの村
わくわく津和野共同組合

中山間C（藤山）

出雲市佐田町のグリーンワーク
高知県の太平産業
新潟県
最近、住民出資の株式会社の事例が増えている。

農経課（今井）

他業種との連携事例はあるが、農業でのネックは、農事組合法人が業として農業しかできないこと。また、地域には芽がたくさんあるが、それをどう誘導していくかが検討課題となる。

西部県民（畑山）

雇用の部分で課題と思っているのが、県などの支援のあと雇用をどう継続していくか。

定住財団（日野）

何個も仕事を抱えながら生活することが、地域で理解されないと聞く。
複合的な仕事をすることに対して地域理解を作るようなメッセージを出していく必要。

しま暮課（勝部）

入り口はこういうことで、いくつかの物を組み合わせしていく。もう少し研究していく。
複合的な仕事の理解という点については、確かにある。検討していきたい。

西部県民（畑山）

家族収入ということで考えていけば、幅が広がる。

しま暮課（勝部）

家族構成も重要な要素。

中山間C（藤山）

単に組み合わせただけでは、生活していけないケースもある。

家計分析も踏まえて検討していくといい。

エネルギーマネジメントと域内循環の視点もある。

しま暮課（勝部）

いろいろな意見を踏まえて、もう少し時間をかけて考えていきたい。

今回の意見を聞いて、こういうことがというのがあれば、来月のPTでも引き続きよろしくお願ひします。

【その他検討課題について】

しま暮課（勝部）

部局連携的な視点のある2事業が今年度終期。

状況は？

社教課（西村）

- ・実証！地域力醸成プログラムの後継について

すでに他課からの配当替えにより、連携メニュー化

継続、大幅リニューアルを含め課内で検討中

地福課（伊藤）

- ・しまね流安心生活創造PJの後継について

今年度で国の基金事業終わり。

市町村によっては、積極的に活用。

仕組みづくり、きっかけづくりの事業。まだ自転までいきにくい面もあり、

もう少し予算をつけたところだが、対財政的には厳しい感触。

農経課（今井）

- ・継続できる仕組みづくりが大事。これまで県事業で弱かった点。

- ・やるからには、ソフトとハードを組み合わせ。

4. 過疎ソフト交付金事業の申請状況等について（樋野主任・勝部GL）【資料あり】 11:18～11:52

- ・支援地区はトータルで70地区。（H24年度20地区想定）

- ・計画書の提出のあった地区2地区、準備している地区9地区

美郷町別府地区（別府地域連合自治会、NPO法人別府安心ネット、小松地営農倶楽部）

江津市黒松地区（黒松自治会推進協議会）→カルテ分析によると交通が弱い。交通確保の視点も必要

※2地区への支援については、中山間PTで合意。→具体的な手続きへ

5. カルテの作成状況について（藤山研究企画監）【資料あり】 11:52～12:05

- ・政策カルテの指標については改良を加えていく

- ・地域現場、市町村、県それぞれの段階で、また連携の場でカルテ活用

- ・しま暮課（内部）

カルテの「分析診断」欄の診断案について説明

5. その他

- ・市町村県担当職員研修会内で、市町村職員も交え、カルテ活用合同検討会を実施。
※平成 24 年 7 月 30 日(月) ホテル穴道湖
- ・次回 P T (第 5 回) 8 月 2 1 日(火)15:00～17:00 会議棟 2 F 第 4, 5 会議室

しま暮課(坪内課長)

早くカルテを揃えて、議論を深める。

12:08 終了

有限会社グリーンワーク（出雲市佐田町飯栗東村地区） 山本友義代表取締役

飯栗東村地区は世帯数 105 戸、人口 344、農家 33 戸、耕地 17ha の山間地域である。

グリーンワークは、本地区を中心に農作業受託や羊を利用した畦畔管理等の営農活動、福祉活動等を受託展開しており、また各事業の組み合わせで一定規模の収入源を確保し、地域の雇用の創出、定住支援、後継者育成に取り組んでいる。

○営農

本地区および隣接地区での水稻の直営栽培（11.2ha）や作業受託（12.5ha）等の水田営農、トマトの養液樽栽培、JA所有の水稻育苗やライスセンターも受託運営等に取り組んでいる。

○羊の放牧と副産物の活用

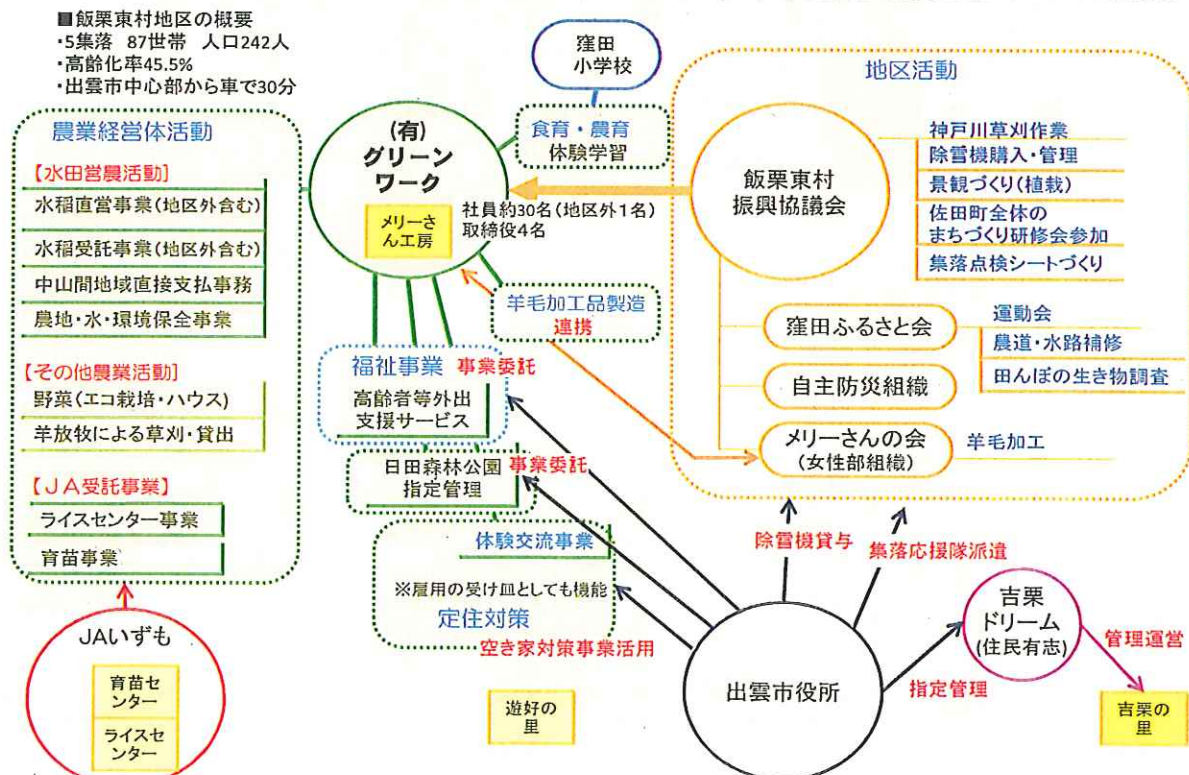
畦畔の草刈り対策として、平成 17 年から羊を放牧し、農地の遊休化防止や有害鳥獣被害低減に貢献している。また、副産物の羊毛を活用して地域女性グループ「メリーさんの会」がセーター等の加工・販売を行っている。

○地域福祉事業

出雲市から「高齢者等外出支援サービス事業」を受託・展開している。事前予約制で、ドア to ドアを基本に病院窓口まで付き添う手厚い支援を行っている。現在、約 80 人の高齢者が登録、うち半分が定期的に利用している。

その他、市の日田森林公園の指定管理等も受託しており、H20年度現在、営農部門計約 3,600 万円（育苗約 980 万円、直営稲作 2,000 万円、受託稲作 500 万円、野菜家畜 120 万円）、外出支援と公園管理業務受託で計 445 万円、それに中山間地域直払や農地・水・環境保全向上対策等の資金も活用して、年間雇用体系を確立し 6 名を雇用している。また I ターン者の受入れも積極的に行い、現在、佐田町外からの 3 世帯の移住と雇用に貢献している。

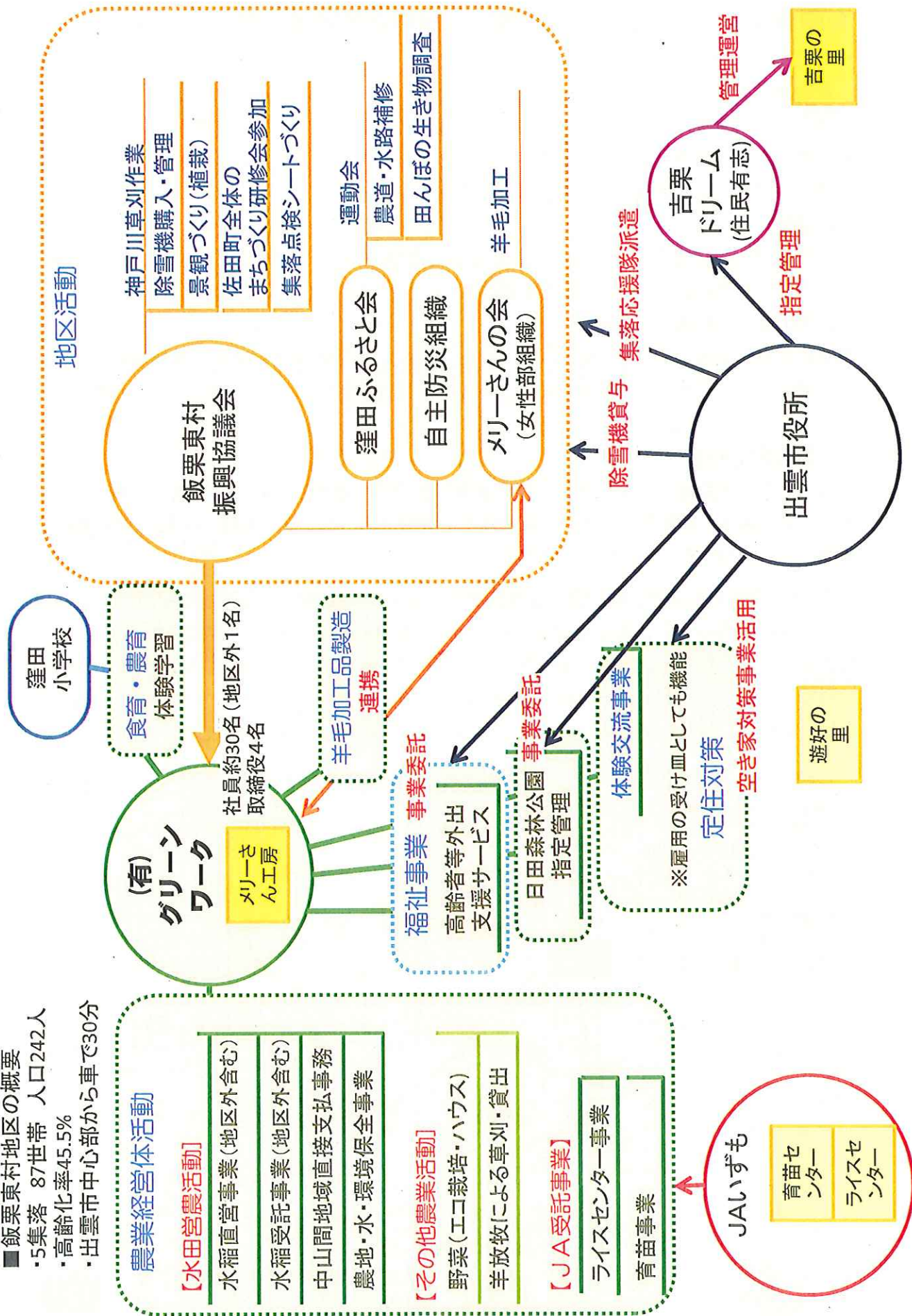
（有）グリーンワークの事業展開と飯栗東村振興協議会との連携



(有) グリーンワークの事業展開と飯栗東村振興協議会との連携

■飯栗東村地区の概要

- ・5集落 87世帯 人口242人
- ・高齢化率45.5%
- ・出雲市中心部から車で30分



集落活動センターによる集落維持の仕組み

～集落活動を支える拠点づくり～

平成23年度に実施した集落実態調査の結果から

課題

集落活動 ▶ 高齢化、人口減少による集落活動の担い手不足
生活 ▶ 生活用品の確保や健康面での不安
産業 ▶ 農林水産業を担う将来の人材不足、野生動物による被害

思い

94.2%

93.0%

76.7%

集落活動や伝行事等を近隣の集落と一緒にやっている・今後行いたい
集落への「愛着」や「誇り」を感じる
今後はこの集落に住み続けたい

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

